

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

No. 44

かわら版 PLUS

商工会議所数 514

総会員数 125万会員

日本商工会議所

消費税軽減税率 意見書を提出

混乱回避へ対策本部設置求める



意見書を手交する三村会頭（左）と菅内閣官房長官

日本商工会議所は昨年12月17日、意見書「混乱なく消費税の軽減税率を導入するため、政府・与党が取り組むべき対策につい

て」を取りまとめ、政府・与党など関係各方面へ提出した。21日には、日商の三村明夫会頭が菅義偉内閣官房長官を訪ね、必要な対策の確実な実施を要請した。

意見書では、対象品目の線引きや区分経理の方法など、軽減税率制度の詳細を早急に明らかにするとともに、全ての事業者において対応が必要なことから、政府内に総合対策本部を設置するなど、国を挙げて府省庁横断的に対応できる体制を整備すべきとしている。

また、事業者のみならず消費者への周知も含め、政府一丸となった広報や説明会の実施、事業者からの相談に対して税務署をはじめ国の出先機関および地方自治体が万全の態勢を整えることを要請。事業者のレジスターの導入や、受発注・経理システムの改修に対する助成なども要望している。

甘利経済再生担当大臣との懇談会

三村会頭「構造改革の断行を」

日本商工会議所は昨年12月17日、甘利明経済再生担当大臣との懇談会を都内で開催した。日商からは、三村明夫会頭はじめ副会頭ら14人が出席。政府側からは、甘利大臣はじめ幹部12人が出席した。

冒頭にあいさつした三村会頭は、TPPや安全が確認された原発の早期運転再開をはじめとする事業環境整備の加速化を要望。地方創生や少子化対策については、一貫した政策をもって取り組むなど、構造改革を断行するよう求めた。

甘利大臣は、TPPにより、中小企業が海外展開できるように、「商工会議所などを窓口とし、関係機関がコンソーシアムを組んで、支援する仕組みを構築したい」と商工会

議所への協力を呼び掛けた。その後、参加者らとTPPの活用推進・農業対策、企業の設備投資、人口減少対策、一億総活躍社会の実現などについて意見交換を行った。



あいさつする甘利大臣（右）と三村会頭ら日商幹部（左）

マルコム・ターンブル オーストラリア首相歓迎昼食会

日本からの投資呼び掛け



握手する三村会頭（左）とターンブル首相

日本・東京商工会議所が事務局を務める日豪経済委員会（会長＝三村明夫日商会頭）は昨年12月18日、マルコム・ターンブル・オーストラリア首相の歓迎昼食会を都内で開催し、両国の政府関係者・経済人ら約190人が出席した。ターンブル首相は、オーストラリアの将来性の高さをアピール。TPPによる成長を期待するとともに、日本からのさらなる投資を呼び掛けた。

林経済産業大臣との懇談会

三村会頭「成長政策強化を」



あいさつする三村会頭（左）と林大臣

日本商工会議所は昨年11月7日、「林経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会」を都内で開催した。中小企業関係団体（日商、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会）からは、日商の三村明夫会頭はじめ16人が出席。経済産業省からは、林幹雄大臣はじめ幹部20人が出席し、成長分野への参入促進、地域活性化に向けた活動などについて意見交換を行った。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。